

令和 4 年度高山村会計決算の概要



※本概要は、表示単位未満を四捨五入しているため合計が一致しないことがあります。

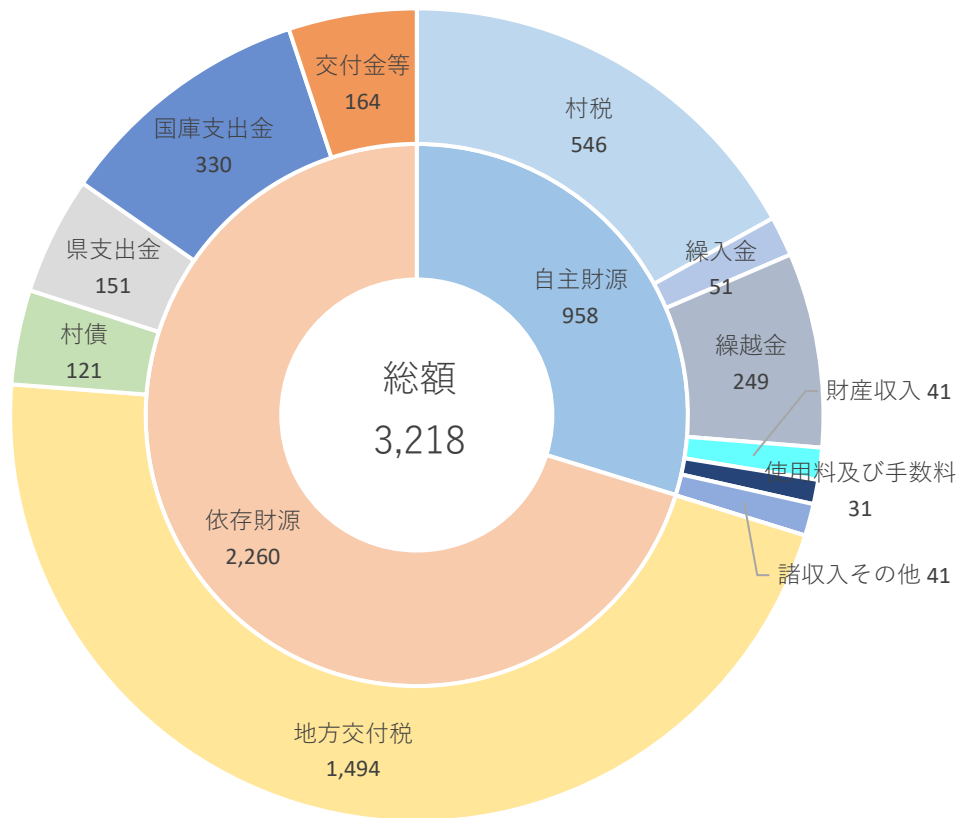
令和 5 年 1 0 月
群馬県高山村総務課

令和4年度一般会計決算（歳入）

○自主財源は、諸収入その他などで減少し、財産収入などの微増がありましたが、前年度比▲263百万円となりました。

○依存財源は、補助事業等の完了により減額となり国庫支出金・県支出金が減少しました。新型コロナウイルス関連対策などの国庫支出金は継続してありましたが、地方交付税が増加や村債の減少もあり、前年度比▲2億89百万円となりました。

（単位：百万円、％）



区 分	R 4 年度 決算額	R 3 年度 決算額	比較	
			増減額	増減率
自 主 財 源	958	1,223	▲263	▲ 21.5
村 税	546	550	▲4	▲ 0.7
繰 入 金	51	44	7	15.9
繰 越 金	249	331	▲82	▲ 24.8
財 産 収 入	41	28	13	46.4
使 用 料 及 び 手 数 料	31	32	▲1	▲ 3.1
諸 収 入 そ の 他	41	237	▲196	▲ 82.7
依 存 財 源	2,260	2,549	▲289	▲ 11.3
地 方 交 付 税	1,494	1,484	10	0.7
村 債	121	196	▲75	▲ 38.3
うち臨時財政対策債	64	61	3	4.9
県 支 出 金	151	220	▲69	▲ 31.4
国 庫 支 出 金	330	473	▲143	▲ 30.2
交 付 金 等	164	175	▲11	▲ 6.3
合 計	3,218	3,772	▲554	▲ 14.7

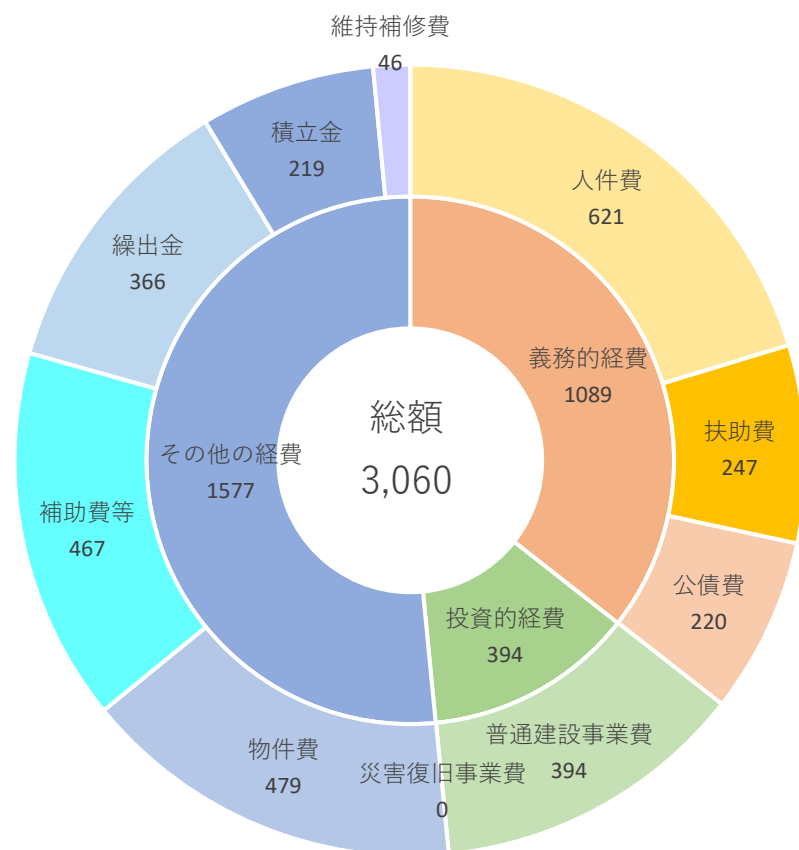
実 質 的 な 交 付 税	1,558	1,545	13	0.8
---------------	-------	-------	----	-----

令和4年度一般会計決算（歳出・性質別）

○義務的経費は、こども園の開始に伴う人件費の増加や大型投資事業に係る起債の元金償還が本格化してきたことによる公債費の増加となり、扶助費は減少したことにより前年度比▲46百万円となりました。

○投資的経費は、前年度の大型投資事業（観光交流館整備事業など）の完了に伴った減少があり、投資的経費は前年度比▲3億52百万円となりました。

○その他の経費は、前年度の地域経済対策事業分や水をきれいにする事業への繰出金が減少しました。また、積立金では昨年度に続き地域社会デジタル推進基金や、庁舎建設等基金等への積み増しなどにより前年度比▲44百万円となりました。



（単位：百万円、％）

区 分	R 4 年度 決算額	R 3 年度 決算額	比較	
			増減額	増減率
義 務 的 経 費	1,089	1,135	▲46	▲ 4.1
人 件 費	621	596	25	4.2
扶 助 費	247	324	▲77	▲ 23.8
公 債 費	220	216	4	1.9
投 資 的 経 費	394	746	▲352	▲ 47.2
普 通 建 設 事 業 費	394	746	▲352	▲ 47.2
災 害 復 旧 事 業 費	0	0	0	皆増
そ の 他 の 経 費	1,577	1,621	▲44	▲ 2.7
物 件 費	479	434	45	10.4
補 助 費 等	467	656	▲189	▲ 28.8
繰 出 金	366	353	13	3.7
積 立 金	219	131	88	67.2
維 持 補 修 費	46	48	▲2	▲ 4.2
貸 付 金	0	0	0	0.0
合 計	3,060	3,502	▲442	▲ 12.6

令和４年度一般会計決算（歳出・目的別）

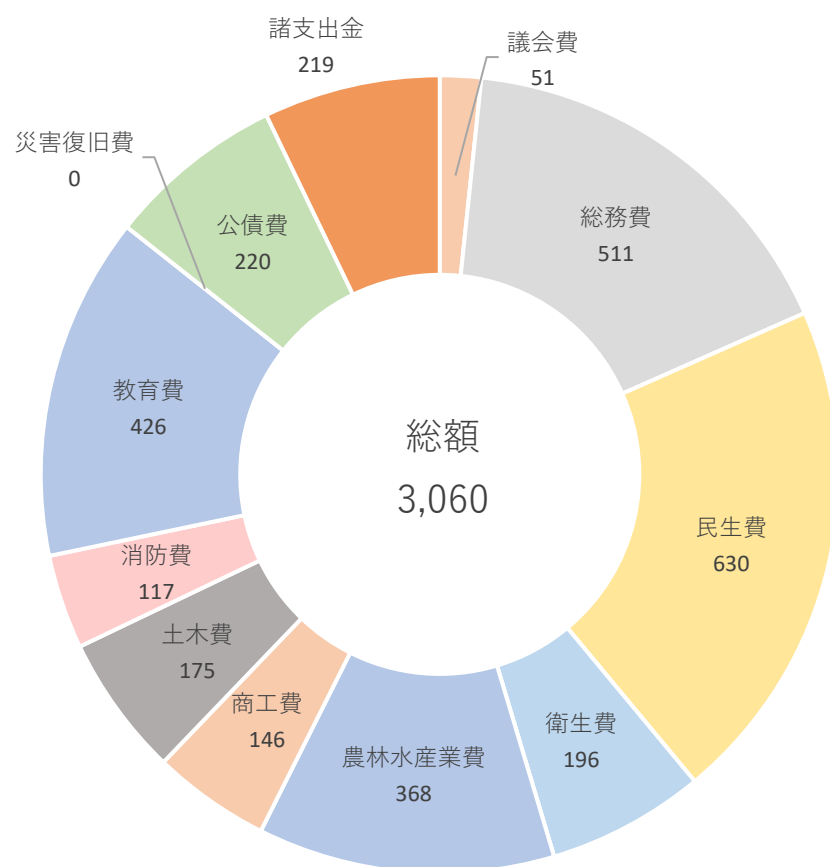
○商工費は、観光交流館整備事業の完了により、前年度比▲４億64百万円となりました。

○総務費は、前年度の地域経済対策事業や土地開発事業特別会計への繰出金等が減り、前年度比▲1億90百万円となりました。

○教育費は、こども園改築工事や給食センター改修工事等により、前年度比＋1億19百万円となりました。

○土木費は、橋りょう長寿命化事業の対象橋梁工事費の増加等により、前年度比＋61百万円となりました。

○民生費は、前年度の子育て世帯等臨時特別支援事業分が減り、前年度比▲43百万円となりました。



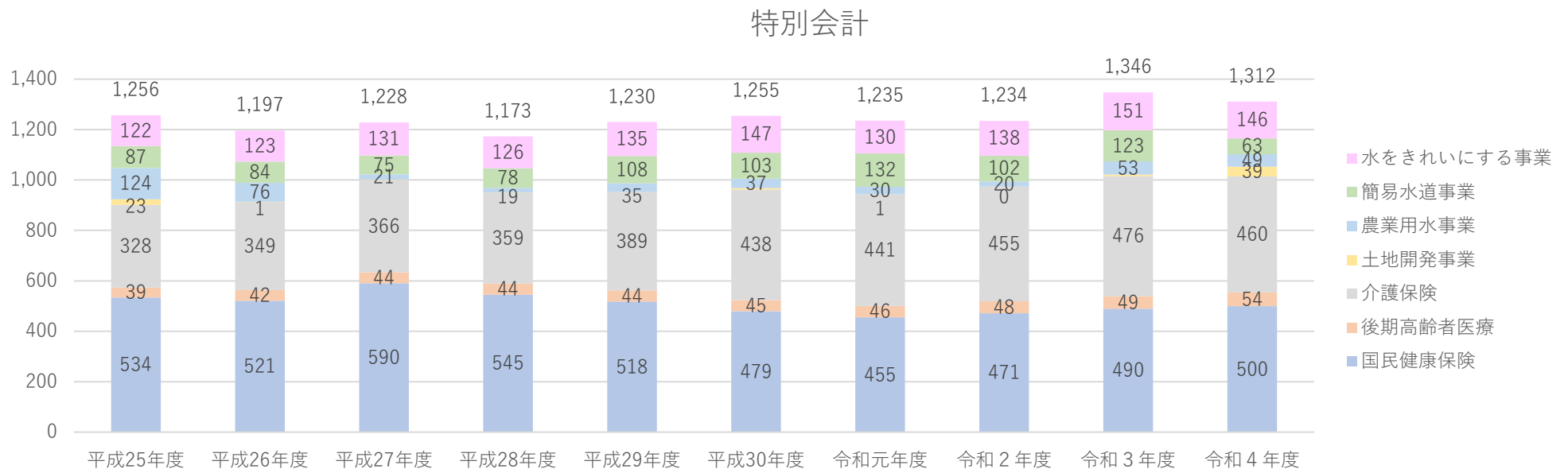
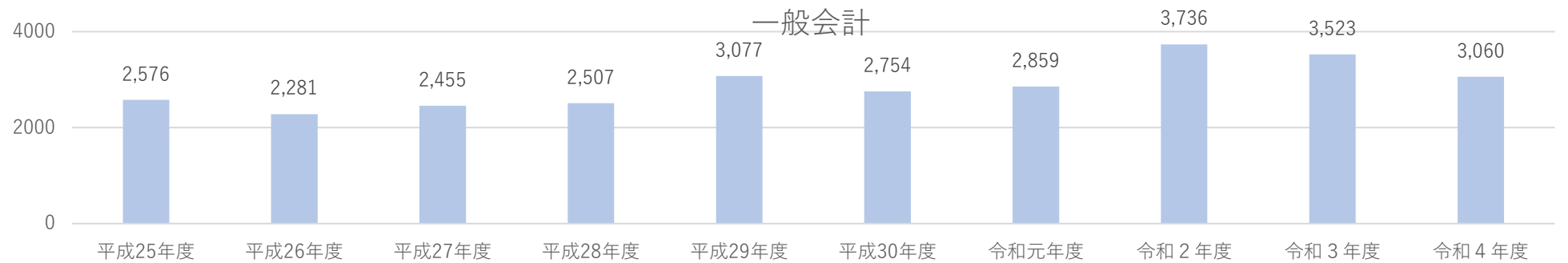
(単位：百万円、％)

区 分	R 4 年度 決算額	R 3 年度 決算額	比較	
			増減額	増減率
議 会 費	51	52	▲1	▲ 1.9
総 務 費	511	701	▲190	▲ 27.1
民 生 費	630	673	▲43	▲ 6.4
衛 生 費	196	211	▲15	▲ 7.1
労 働 費	0	0	0	皆減
農 林 水 産 業 費	368	379	▲11	▲ 2.9
商 工 費	146	610	▲464	▲ 76.1
土 木 費	175	114	61	53.5
消 防 費	117	129	▲12	▲ 9.3
教 育 費	426	307	119	38.8
災 害 復 旧 費	0	0	0	
公 債 費	220	216	4	1.9
諸 支 出 金	219	131	88	67.2
合 計	3,060	3,523	▲463	▲ 13.1

各会計の歳出決算額の推移

○一般会計は、観光交流館整備事業完了や地域経済対策事業、土地開発事業完了等により減少し、前年度比▲13.1%、▲4億62百万円の30億60百万円となりました。

○特別会計は、国民健康保険と介護保険が、増加傾向にあります。水をきれいにする事業は、起債の元利償還金のピークが続いているため高止まりしています。

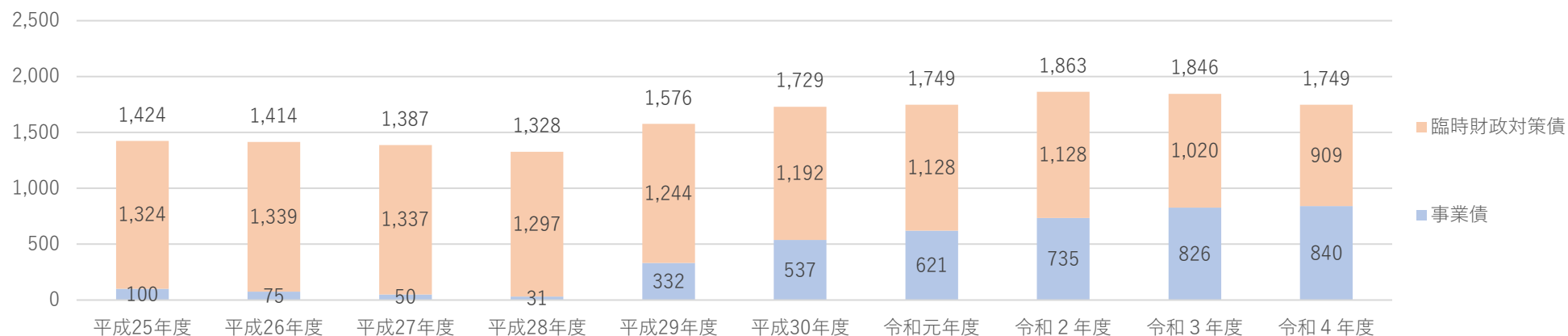


村債残高の推移

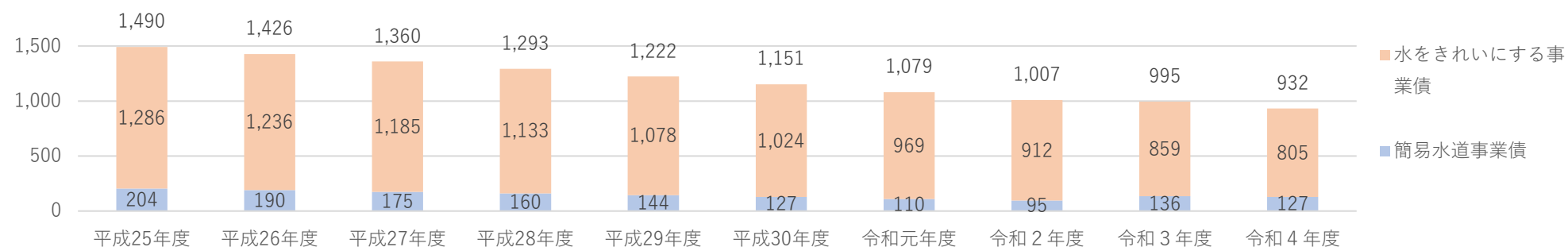
○一般会計債は、新しく過疎対策事業債として、橋りょう長寿命化事業等で+14百万円増加しました。臨時財政対策債は、借入額より返済額が上回ったため減少し、全体で前年度比▲5.3%、▲97百万円の17億49百万円となりました。

○公営企業債は、法適用公営企業会計に向けての借入がありましたが、返済額が上回ったため、▲63百万円の減額となりました。

一般会計債



公営企業債

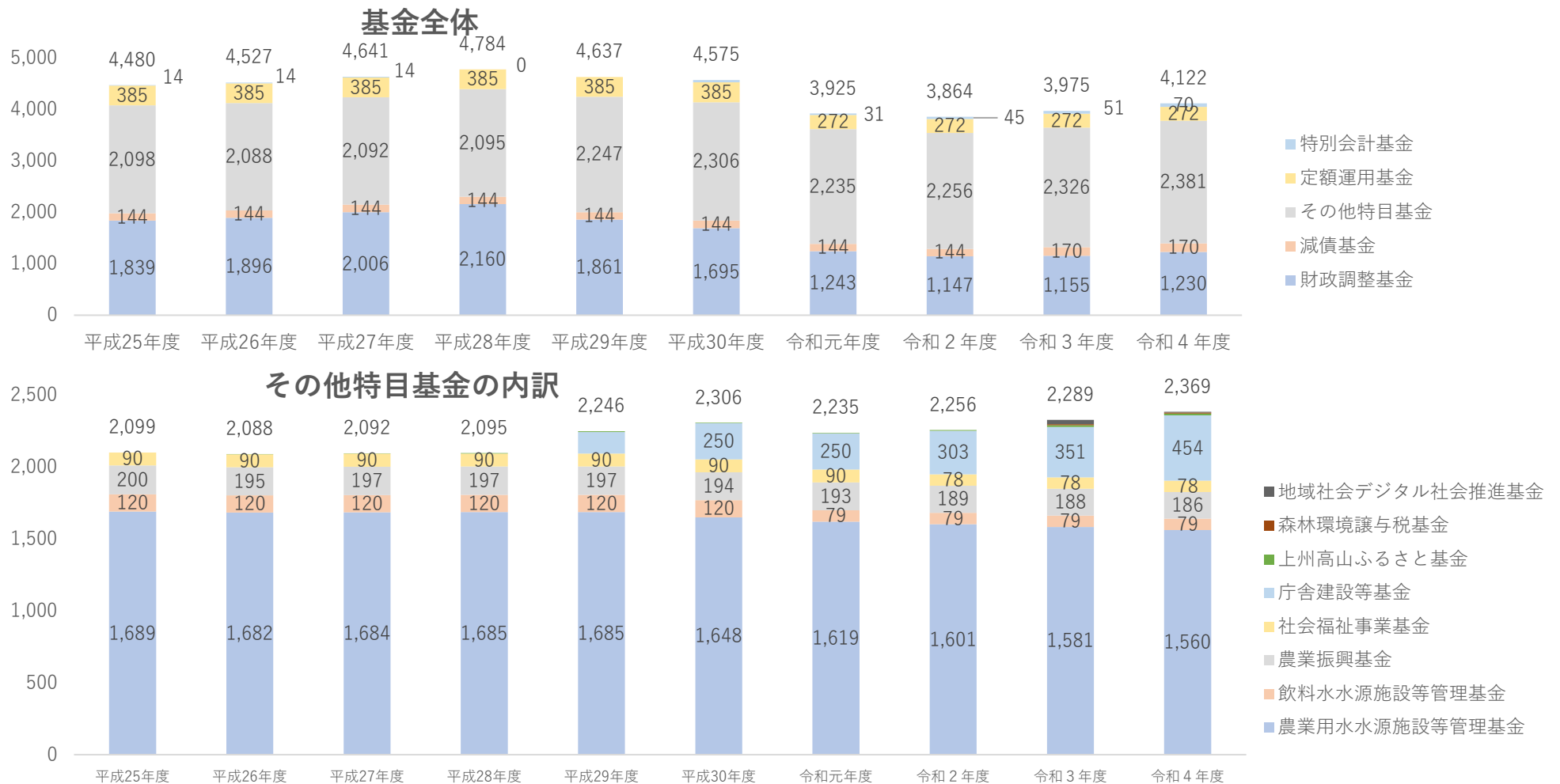


基金残高の推移

○財政調整基金は、普通交付税が見込みより多く交付されたため取崩がなく、前年度比+6.4%（+74百万円）の12億29百万円となりました。

平成29年度以降の大型投資事業への取崩しによる、平成28年度比は▲75.6%、▲9億29百万円となりました。

○その他特目基金は、昨年度と同じく地域社会デジタル社会推進基金や庁舎建設等基金への積み増しなどにより、前年度比+2.4%（+54百万円）の23億80百万円となりました。



令和4年度の主要事業

村史編さん事業

(414万円)

昭和46年以降から現在に至るまでの村史が未改訂のため、その期間の内容を取りまとめ改訂版を作成します。

令和元年度から令和5年度までの5ヶ年計画の4年目として、取材インタビュー等を実施し、村史編さん委員9名を中心に事業を進めました。

脱炭素まちづくり事業

(65万円)

脱炭素化を推進するため、カーボンニュートラル推進協議会委員を中心に会議や意見交換会を実施いたしました。

今後は事業計画の策定等を進めていきます。

移住定住促進事業

(380万円)

移住定住コーディネーターを中心に、移住相談や移住者への支援などを実施しました。

移住相談件数：89件、年間移住者数：12名

移住定住促進住宅整備事業

(711万円)

移住定住を促進するため、空き家となっている住宅を整備し受け入れ体制を整備しました。

整備棟数：1棟

地域おこし協力隊募集事業

(149万円)

地域おこし協力隊の募集をするために、広報活動当を実施しました。

○広報サイト掲載 1回、フェア参加 1回

テレビ無線共聴システム管理事業

(772万円)

各家庭のアンテナによるテレビ視聴のための受信点や送信設備などの維持管理を実施しました。

○送信局 29か所

コミュニティ・スクール運営事業

(21万円)

こども園や学校の経営に地域の声を生かし、地域と一体となって教育を進めるために協議会を開催しました。

上越新幹線中山トンネル高山揚水施設

写真等デジタルアーカイブ事業

(264万円)

廃止に向けて協議を進めている高山揚水施設（立坑）について、歴史的に貴重な施設であり、後世に残すためにデジタルアーカイブ事業を実施しました。